

## 石川県防災会議（議事要旨）

### 1 日時

平成 25 年 3 月 27 日（水）13 時 30 分～14 時 30 分

### 2 場所

石川県庁行政庁舎 11 階 1105 会議室

### 3 出席者

防災会議会長（谷本知事）ほか委員 54 人

### 4 議題

①石川県地域防災計画（原子力防災計画編）の修正について

### 5 議事要旨

#### (1) 議事概要

会長（谷本石川県知事）のあいさつに続き、会長が議長となって議事に入った。

議題①「石川県地域防災計画（原子力防災計画編）の修正について」事務局から説明し、原子力防災対策部会長である齊藤委員による補足説明、質疑応答の後、原案のとおり承認された。

#### (2) 齊藤委員による補足説明要旨

- ・原子力防災対策については、福島での事故を踏まえ、抜本的な見直しが必要となったことから、国の見直し作業と並行して原子力防災対策部会において、2011 年末から検討を重ねてきた。
- ・その後、昨年国において、原子力規制委員会発足後に原子力災害対策指針が策定されたことも踏まえ、昨年 11 月には県地域防災計画（原子力防災計画編）のたたき台、また、先月には計画修正案を審議したところであり、今回、防災会議に修正案を諮ることができた。
- ・併せて、関係市町が避難計画を作成する際に必要となる基本的要綱について定めた避難計画要綱についても示させていただいた。
- ・抜本的な見直しのポイントは、事前計画の充実である。原子力災害が発生した際に、コミュニティの機能を保ちながら、住民がどこに行くのか、また避難ルートをどうするのかを、オペレーションを前提とした上で検討しておくことが大事であり、そうした意味では、今回示した地域防災計画や避難計画要綱は全国でも進んだ取り組みではないかと考える。
- ・本計画の決定後は、防災対策の実効性をより高めるべく、訓練の実施や関係機関との密接な協議を重ねていくことが具体的な対策に結びつく、肝要であると考えている。
- ・また、防災計画というものは、防災対策のプロセスのひとつであり、随時、見直しをしていくというのが基本であり、必要な検討を加えて、常に防災対策の実効性の向上を目指して改定していくものであると考えている。

- ・国の原子力規制委員会において、引き続き、安定ヨウ素剤や緊急時モニタリングについて検討しており、その検討状況を踏まえ、今後も適宜、原子力防災対策部会を開催し、必要な検討をさせていただきたいと考えている。

### (3) 質疑応答の要旨

#### ・意見：石川県自主防災組織アドバイザー（東委員）

原子力規制委員会で決められたことは、良いことであるが、防災士の養成等様々な問題がある。特に、避難の問題と計画中に横文字が多いことが挙げられる。

また、委員の方々の移動等があった場合、会議や計画の内容は下の方まで届いているのか。

さらに、避難において核となるリーダーの養成が抜けているのではないかと。減災を考え、防災士の養成に取り組んでいただきたい。

#### ・回答：会長（谷本知事）

原子力防災の要となるのは、避難である。どこへ避難するかを計画上示し、市町を含め、コミュニティ単位毎に周知徹底を図っていくことが重要である。避難計画要綱の中で定めた避難先は、受け入れ先も含めて了解をいただいている。

また、コミュニティ単位でまとまって避難をする、自家用車でも乗り合いをすることが、自主防災組織の強化において、最大のポイントである。その要の役割を果たしていただくのが、防災士である。

現在、防災士は1,500人程であるが、石川県内には約4,000町会がある。理想としては、1町会に1人の防災士がいることである。防災士を3,000人にまで倍増、最終的には4,000人まで増すことができれば、各町会に防災士が揃い、町会毎に様々な行動が取りやすくなる。この体制をしっかりと整えていく。

また、それぞれの地域に合った自主防災組織を作り上げていくことが、避難のスムーズな実施につながる。個人情報の問題があるが、お互いに情報を共有し合うことが、いざという時に迅速な避難・災害対応につながるということを、意識徹底しておく仕組みを作っていくことが必要である。

能登半島地震においては、人的な被害がほとんど生じておらず、コミュニティ単位で避難をするという行動パターンを、県内全域に広げていくことが、最も大事ではないか。

今回修正した計画を、訓練で確認・検証していくという繰り返しを行うことにより、周知徹底が深まっていくと思っている。

先ほど、横文字が多いという指摘があったが、原発の問題であり、どうしても横文字が多くなってしまふ。日本語に置き換えることは難しく、理解する努力が必要である。

#### ・意見：石川県自主防災組織アドバイザー（東委員）

避難の核になる防災士、リーダーの養成は分かるが、根本的に忘れていないかと思うのは、どのような災害においても、自助・共助・公助の区別がはっきりしていないのではないかとということである。

まずは訓練について、参加者が増えるような取り組みを考え、自分の命は自分で守るということをどうするかを考えてほしい。

・回答：会長（谷本知事）

防災訓練は、行政機関だけでなく、住民の参加が不可欠である。自主防災組織が機能しているのかどうかについて、確認・検証する訓練を行わなければならない。今年度の防災訓練では、住民にもできるだけ参加していただき、訓練の質を上げていきたい。

・意見：石川県婦人団体協議会会長（藤多委員）

防災士については、女性防災士も増えてきているが、資格取得後、年々意識が低下してしまうことがある。意欲を高めるため、スキルアップの講座・研修会等を開催してほしい。

また、避難所について、東日本大震災では、女性が被害を受けたり、つらい思いをすることが多かったようである。女性の立場からみた避難所運営を考えていただきたい。

・回答：会長（谷本知事）

これまでは、防災関係機関の代表者が委員となっていたこともあり、結果的に男性ばかりとなってしまうていた。今回、法律改正により、学識経験者も参加できるようになったことから、女性にも参加いただけた。

避難所の問題については、女性の視点というものを考えていかななくてはならない。東日本大震災では、避難所生活が長期化していることから、今後はそうした問題を考えていかななくてはならない。

また、防災士の養成については、養成のみではなく、訓練を通じて、絶えず習得していくことが必要であると考えている。

・意見：関西学院大学総合政策学部教授（室崎委員）

今後、もう少し検討いただきたいことが車での避難である。車での避難訓練を実践し、渋滞対策を考えてほしい。綿密に計画を立てることによって、車の台数を少なくするというのを、ぜひ考えていただきたい。

また、地震等の複合災害が発生した場合、道路陥没や橋の崩落等が予想される。緊急避難ルートは絶対の安全確保を行う必要がある。

さらに、車両事故が発生し、事故車が通行の邪魔をするということも考えられる。車での避難に弱点があることを念頭に置き、どうすれば上手く逃げられるのか、今後の訓練等で実施していただければと思う。

・回答：会長（谷本知事）

能登半島地震においても、能登有料道路が寸断され、食料や救援物資を運ぶ車両が渋滞に巻き込まれ、被災地まで届かなかった。ボランティアの方々をバスで被災地へ送迎したことにより、渋滞が相当緩和できた。様々な知恵を出していかなくてはならないと思う。能登有料道路復旧の際には、崩落のないよう、しっかりと対応した。今後も、一つずつ確認しながら、訓練を行っていくことが必要ではないか。